地方行政サービス改革の取組状況等（平成29年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102016	群馬県	前橋市	中核市

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.4%	98.1%
案内・受付			77.1%	90.3%
電話交換			77.1%	92.9%
公用車運転			79.2%	88.2%
し尿収集			85.4%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食（調理）			77.1%	65.9%
学校給食（運搬）			89.6%	90.7%
学校用務員事務	○	今後の対応方針については、現在検討中	31.3%	34.3%
水道メーター検針			95.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			54.2%	98.7%
在宅配食サービス			83.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.8%	97.4%
調査・集計			85.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	5	100.0%		0		70.0%	38.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	18	18	100.0%		0		65.1%	46.7%
プール	4	4	100.0%		0		74.6%	48.5%
海水浴場	0	0			0		20.0%	12.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		94.1%	88.2%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	2	100.0%		0		87.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		67.1%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		63.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		55.6%	50.0%
大規模公園	11	9	81.8%	施設の管理運営状況に応じて、関係機関と調整し指定管理者導入の可能性や効果について検討を進めている。	1	市の意向が反映され易い維持管理が行えること及び、管理水準を長期に渡り安定的に維持し続けることが出来るため。	57.8%	41.6%
公営住宅	77	0	0.0%	公営住宅法に定める管理代行制度を導入しているため、指定管理者制度は導入していない。	0		59.5%	13.3%
駐車場	11	11	100.0%		0		79.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	4	0	0.0%	業務が多岐にわたり、指定管理者制度の応募が見込めないため	3	行政サービスの執行に際して、関係法律に基づく事務の執行能力が要されるため	20.5%	21.7%
図書館	17	0	0.0%	カウンター業務を委託化しているため、現段階では未検討であるが、新本館への移行等に併せた導入については検討する予定である。	17	図書館開館に要するレファレンス業務や施設管理業務は直営が適当であり、委託業務に含めていないため。	8.8%	17.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	【アーク前橋】「当面直営である」べき」という、前橋市芸術文化施設運営検討委員会の提案に従っている。 【文学館】市施策と連携した文化振興を進めるため、H28年度より直営に変更。	2	【アーツ前橋】文化振興や街なかにおける賑わい創出等、市の施策と密接な連携を図ることが可能 【文学館】市施策と連携した文化振興を進めるため、H28年度より直営に変更	46.2%	27.8%
公民館、市民会館	25	3	12.0%	「地域と協働による進める地域づくり」と「それぞれの地区によって異なる地域の課題解決のための仕掛け づくりと地域づくりの担い手育成・活用」を社会教育として推進していく必要があるため	17	地域の状況に応じた協働のあり方は一様ではなく、またこれらを社会教育として展開する必要があることから自治体職員を常駐させている	30.1%	21.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		55.9%	51.9%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	2	2	100.0%		0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	13	13	100.0%		0		77.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	直営方式において非常勤職員や臨時職員を雇用して運営しており、コストの抑制も図られていることから、指定管理者制度を導入するメリットはさないと考える。	5	職員は全て嘱託職員または再任用職員のため、1人当たりの人件費は年間250万程度である。したがって、コストと職員の業務量等を比較すると、メリットが大きい。	32.2%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
設置率	委託率	実施率	委託率
22.9%	75.0%	12.0%	18.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定	委託予定

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
56.3%	14.6%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

平成30年度

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○

→

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
4.2%	10.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
8.3%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成29年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102024	群馬県	高崎市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.4%	98.1%
案内・受付			77.1%	90.3%
電話交換			77.1%	92.9%
公用車運転			79.2%	88.2%
し尿収集			85.4%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)			77.1%	65.9%
学校給食(運搬)			89.6%	90.7%
学校用務員事務	○	今後の対応方針については検討中	31.3%	34.3%
水道メーター検針			95.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			54.2%	98.7%
在宅配食サービス			83.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.8%	97.4%
調査・集計	○	調査、集計が複雑になっている。個人情報も多く個人保護の問題もあり調査がスムーズにいかず、人的、時間的に対応が難しい。一部委託を考えていきたい。	85.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	13	3	23.1%	地域に密着した管理運営を行なうため	5	地域に密着した管理運営を行なうため	70.0%	38.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	46	25	54.3%	地域に密着した管理運営を行なうため	5	地域に密着した管理運営を行なうため	65.1%	46.7%
プール	6	3	50.0%	地域に密着した管理運営を行なうため	3	地域に密着した管理運営を行なうため	74.6%	48.5%
海水浴場	0	0			0		20.0%	12.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	4	4	100.0%		0		94.1%	88.2%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		87.8%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設の設置目的や費用対効果等を考慮し、直営の方が望ましいと考えられるため	1	青少年の健全育成・市民の健康増進及び福祉の向上を図る教育施設であり、減免利用者が多く収益を上げることは難しい。指定管理にすると現在の使用より高い料金設定となり、市民サービスの低下が懸念されるため	67.1%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		1	創業準備室と企業支援室の管理を区分している。 創業支援・中小企業支援・産学官民連携事業を実施している。	63.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		55.6%	50.0%
大規模公園	7	3	42.9%	特に必要性が生じなかったため	4	指定管理者制度導入によるコスト増が見込まれるため、すべての公園に指定管理者制度を導入せず、職員を常駐配置している状況である。	57.8%	41.6%
公営住宅	82	0	0.0%	公営住宅法に基づく、管理代行制度を導入。	0		59.5%	13.3%
駐車場	6	5	83.3%	中規模（13台）の月極の駐車場であり、常駐人員は配置していない。通常業務の中で管理できるため、直営としている。	0		79.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	3	2	66.7%	直営で運営するべき施設であり、特に必要がないため。	1	現在、霊園を拡張工事中であることや、申込等の際には住民票や戸籍謄本等の個人情報を取扱う必要があることから、指定管理者制度にはそぐわないと考えている。	20.5%	21.7%
図書館	6	0	0.0%	図書館業務の継続性や学校連携等の地域との連携を考えると、自治体職員による一貫した管理・運営が適切であると考えられるため。	6	全施設運営の一貫性や継続性、公平性を図り、小中学校や公民館、地域ボランティア等地域との連携や情報提供を密にするために必要である。なお、1施設は複合施設であり、維持管理に指定管理者制度が導入されている。	8.8%	17.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	12	2	16.7%	指定管理期間が限定されることから、長期的ビジョンに基づく事業展開や調査研究の継続性の確保などについて懸念が生じるため。	10	専門的かつ技術的な調査研究の継続性の観点から自治体職員を配置している	46.2%	27.8%
公民館、市民会館	44	0	0.0%	右記の理由により、導入する予定が無いため。	44	地域づくりや、生涯学習を効果的に推進するためには、行政との連携や学習支援が必須となる。地域内の施設に職員を配置する事により、これらの事業を効果的かつ円滑に進めることができる。	30.1%	21.8%
文化会館	7	3	42.9%	該当4施設は、合併前から地域のニーズに併せ運営されている。直営によることで地元を熟知する職員の配属が可能であり、直営で運営すべき施設と判断しているため。	4	合併前の旧町村時代に建設された文化会館4施設については、地域のニーズに併せ独自事業を行うため市職員が常駐し管理・運営を行っている。また、各施設とも老朽化が進んでおり、指定管理者の施設維持負担が大きい。	55.9%	51.9%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	35	22	62.9%	【高齢センター】施設の老朽化もあり、修繕等の費用面など、早急な対応が必要であるため。 【保健センター】健康増進、子育て支援等に関する業務は、他の行政機関との緊密な連携が欠かせないため。	13	【高齢センター】今後、指定管理制度導入が考えられる。 【保健センター】行政機関内の適切な情報共有と専門職員による継続的な指導、管理、支援をいずれの施設でも偏りなく実施するため。	77.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	6	6	100.0%		0		32.2%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
22.9%	75.0%	12.0%	18.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
56.3%	14.6%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

既に現状における庶務事務の業務形態において効率的な運用が確立されており、総務事務センターを設置する必要がないため

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○

→

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
4.2%	10.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
8.3%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成29年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102032	群馬県	桐生市	都市Ⅲ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			90.3%	98.1%
案内・受付			58.1%	90.3%
電話交換			80.6%	92.9%
公用車運転			80.6%	88.2%
し尿収集			71.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.8%	96.5%
学校給食(調理)			90.3%	65.9%
学校給食(運搬)			83.9%	90.7%
学校用務員事務	○	平成26年度から小学校用務員が原則全て臨時職員になり、中学校用務員も各2名のうち1名が臨時職員になったが、今後は未定である。	19.4%	34.3%
水道メーター検針			96.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			96.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			51.6%	98.7%
在宅配食サービス			93.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			83.9%	97.4%
調査・集計			100.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	1	33.3%	地域密着型の管理運営とするため。	0		62.6%	38.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	22	11	50.0%	地域密着型の管理運営とするため。	0		65.3%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0		85.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		20.0%	12.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		94.1%	88.2%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	立地環境の影響により営業期間が5～6ヶ月と短くなり、施設も老朽化が進み、収益性が低いため、民間での事業展開が望めないため。	2	立地環境の影響により営業期間が5～6ヶ月と短くなり、施設も老朽化が進み、収益性が低いため、民間での事業展開が望めない。 人件費抑制のため、常駐職員はすべて臨時職員としている。	72.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		対象施設無し	50.0%
大規模公園	0	0			0		38.9%	41.6%
公営住宅	42	0	0.0%	平成18年度～平成24年度は指定管理者制度を導入していたが、平成25年度以降は公営住宅法に基づき指定管理者制度より効率的な管理代行制度を導入している。	0		36.7%	13.3%
駐車場	0	0			0		53.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	導入を検討している段階であるため	1	費用対効果やサービス面を考えて指定管理者制度の導入を検討しているが、老朽化した斎場施設の改修計画が終了するまでは職員の常駐配置は必要と考える。	22.9%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	施設の改築に合わせて、指定管理についても検討する予定であるため。	2	図書館は市が設置する社会教育施設であり、運営には教育委員会の考えが十分に反映されなければならないため職員を常駐している。	14.9%	17.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	動物福祉、動物愛護を遵守する観点から、指定管理者の変更により運営方針が変更する指定管理者制度はなじまないと考える。	1	自治体が責任を持って飼育職員を安定的に確保し、安定した動物の飼育管理を維持する必要があると考えている。	26.2%	27.8%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	社会教育施設として、各公民館一貫したサービスが提供できないため。また、指定管理を導入するにあたっては、導入に当たっての課題が多く検討が進んでいないため。	16	公民館は、施設の貸出しだけでなく、各種講座等の開設や地域団体の育成・指導を担っている。職員の知識や経験と地域住民の連携を活かした社会教育事業を展開しており行政と市民を結ぶパイプ役を果している。	13.6%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		72.1%	51.9%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	2	0	0.0%	指定管理は、概ね3年程度で見直されるため、教育施設として一貫したサービスを継続することが難しい。	2	主催事業での参加者の指導面や施設管理、緊急時の対応等において、自治体職員が常駐する必要がある。	58.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		16.7%	50.6%
福祉・保健センター	6	3	50.0%	市職員を配置し、保健衛生に係る行政業務を担っていることから、指定管理者制度の導入には現状では向かないと考えられる。	3	設備の点検や警備、清掃などがほぼ外部委託になっているほか、日常的な施設管理は保健事業を行う市職員が兼務している。今後常駐職員のいない施設となる場合は、指定管理者導入も考えられる。	62.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	27	0	0.0%	全クラブを対象とした設置運営マニュアルによる委託事業として運営しており、指定管理者制度の導入は不要であると考える。	0		19.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
12.9%	51.6%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現段階では、現状の体制で対応できているため実施していないが、今後、さらなるスリム化を図っていく上では検討が必要になってくると考える。

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率
48.4%	6.5%
全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
23.5%	2.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド	平成29年度	○	○	○	○	○

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体) 自治体クラウド	実施率(類似団体) 単独クラウド
9.7%	25.8%
全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
6.5%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成29年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102041	群馬県	伊勢崎市	施行時特例市

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			91.7%	98.1%
案内・受付			83.3%	90.3%
電話交換			88.9%	92.9%
公用車運転			77.8%	88.2%
し尿収集			91.7%	97.9%
一般ごみ収集			97.2%	96.5%
学校給食(調理)	○	調理場の業務については、正規職員の減少等も考慮して、業務委託も視野に入れ検討していく。	88.9%	65.9%
学校給食(運搬)			88.9%	90.7%
学校用務員事務	○	正規労務技士減少に際し、労務業務の円滑な継続を図るため、臨時労務技士の募集を周知し、適切な配置が可能となるよう努めている。	22.2%	34.3%
水道メーター検針			86.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.3%	98.7%
在宅配食サービス			80.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			86.1%	97.4%
調査・集計			88.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	0	0.0%	指定管理者制度の導入について検討したが、受託する企業・団体の選定は相当難しいため。	0		46.3%	38.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	29	0	0.0%	指定管理者制度の導入について検討したが、受託する企業・団体の選定は相当難しいため。	0		53.8%	46.7%
プール	3	3	100.0%		0		63.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		100.0%	12.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		83.9%	88.2%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		88.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		73.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.8%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	50.0%
大規模公園	2	0	0.0%	1施設についてはすでに管理業務が委託されており、もう1施設は、正規労務技士減少に際し検討を進める予定。	1	将来的には指定管理者制度を導入する方針であり、今後検討を進める予定。	47.3%	41.6%
公営住宅	31	0	0.0%	検討した結果、導入しても経費の節減が見込めないため。	0		28.5%	13.3%
駐車場	3	0	0.0%	規模が大きくないため、直営管理による施設の存続を予定	0		48.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	地元と十分協議しながら慎重に検討する必要がある。	2	法令によるサービスの提供主体が市でなければならない理由等もないため、指定管理者制度の導入について検討の余地はあるが、地元と十分協議しながら慎重に検討する必要がある。	26.6%	21.7%
図書館	4	1	25.0%	導入した1施設は、文化会館との複合施設を理由としているが、他の図書館は単独施設となっており、図書館の運営は、教育の一環であり、指定管理や民営の営利主義にはそぐわないため。	3	導入した1施設は、文化会館との複合施設を理由としているが、他の図書館は単独施設となっており、図書館の運営は、教育の一環であり、指定管理や民営の営利主義にはそぐわないため。	19.7%	17.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	文化財は市民共有の財産であることから、その整備活用は民間ではなく、市が責任をもって長期的に整備活用を図らなければならないと考えます。	1	文化財は市民共有の財産であることから、その整備活用は民間ではなく、市が責任をもって長期的に整備活用を図らなければならないと考えます。	23.0%	27.8%
公民館、市民会館	17	2	11.8%	地域の振興に欠かせない施設であり、地域の住民ニーズを市が直接に把握できる面からも直営で運営すべき施設である。	15	地域の振興に欠かせない施設であり、地域の住民ニーズを市が直接に把握できる面からも直営で運営すべき施設である。	15.5%	21.8%
文化会館	3	3	100.0%		0		83.3%	51.9%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	2	1	50.0%	建物の老朽化により指定管理制度の導入を実施するためには大規模な改修等が必要になるため、現状では直営管理による施設の存続とする。	1	建物の老朽化により指定管理制度の導入を実施するためには大規模な改修等が必要になるため、現状では直営管理による施設の存続とする。	48.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	公衆衛生という観点から、また個人の健康問題という極めて重要な事項に関わることから、信頼度を高めて直営による住民サービスが望ましいと考える。	4	公衆衛生という観点から、また個人の健康問題という極めて重要な事項に関わることから、信頼度を高めて直営による住民サービスが望ましいと考える。	69.5%	53.4%
児童クラブ、学童館等	13	11	84.6%	1施設については、施設が弓道場と一体となっており、また土地が付近一帯の公園上にあることから、管理上の区分けが難しい。もう1施設は、当面直営で運営し、今後指定管理者制度の検討を進める。	2	1施設については、施設が弓道場と一体となっており、また土地が付近一帯の公園上にあることから、管理上の区分けが難しい。もう1施設は、当面直営で運営し、今後指定管理者制度の検討を進める。	42.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
33.3%	63.9%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

給与、旅費、福利厚生、財務会計の業務は、担当課において、集約し審査確認を実施しているため。

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
47.2%	11.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
5.6%	27.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
5.6%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成29年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102059	群馬県	太田市	施行時特例市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			91.7%	98.1%
案内・受付			83.3%	90.3%
電話交換			88.9%	92.9%
公用車運転			77.8%	88.2%
し尿収集			91.7%	97.9%
一般ごみ収集			97.2%	96.5%
学校給食(調理)			88.9%	65.9%
学校給食(運搬)			88.9%	90.7%
学校用務員事務	○	現状維持の予定	22.2%	34.3%
水道メーター検針			86.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.3%	98.7%
在宅配食サービス			80.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			86.1%	97.4%
調査・集計			88.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	0	0.0%	競技力向上のための市内競技団体の強化計画の反映や老朽化施設の再編成や修繕等により施設保全の即時性を確保するため。	1	スポーツ施設の管理業務全般を行っているため。	46.3%	38.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	13	0	0.0%	競技力向上のための市内競技団体の強化計画の反映や老朽化施設の再編成や修繕等により施設保全の即時性を確保するため。	0		53.8%	46.7%
プール	2	0	0.0%	短期間の開設のため	0		63.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		100.0%	12.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		83.9%	88.2%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		88.1%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	教育施設としての位置づけのため	1	教育施設としての位置づけのため	73.1%	58.6%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	業務業務が多岐にわたり、また有料施設も有しておらず直営で運営すべきと考える。	0		66.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		58.8%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	50.0%
大規模公園	0	0			0		47.3%	41.6%
公営住宅	38	0	0.0%	公営住宅の場合、管理代行制度の方が指定管理者制度より利便性が高いため、そちらを導入している。	0		28.5%	13.3%
駐車場	5	1	20.0%	駐車場管理機器に係る保守管理のみの業務委託であり、専門業者に委託している。民間のノウハウの活用による住民サービスの向上及び経費削減がメリットの指定管理者制度はそぐわないと考える。	1	防犯対策、利用者からの苦情・要望等の対応、施設・場内の清掃管理等、BUSターミナルおおた利用者の利便性向上を図るは上でなくてはならないと考える。	48.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	2	1	50.0%	国内に施設を建設予定であり、施設管理上調整が必要なため。	1	八王子山公園墓地内整備事業継続中のため。	26.6%	21.7%
図書館	5	0	0.0%	利用者に対する一貫したサービスの継続と、安定した運営の確保のため。	5	図書館奉仕に寄与するため。	19.7%	17.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	長期的視点に立った施設運営と事業実施における政策的な方向性を直接かつ迅速に反映させるため。	1	学習機会の提供や教育、文化の発展に寄与するため。	23.0%	27.8%
公民館、市民会館	19	0	0.0%	行政センターに公民館が位置づけられ、行政センターは市民課及び税関係の事務を行うなど、支所としての機能を有するため。	18	66項目に係る窓口業務を行い、個人情報を取扱う業務も行っているため。また、地域に根付いたミニ市役所としての役割を有するため、自治体職員を常駐で配置する必要があると考える。	15.5%	21.8%
文化会館	0	0			0		83.3%	51.9%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		48.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	16	5	31.3%	業務が多岐にわたり、現段階では、直営で運営すべき施設であると考えている。	11	障がいのある人の利用の支援や緊急時の対応、また、各種けんしん等の保健事業を行うため、自治体職員の常駐が必要と考える。	69.5%	53.4%
児童クラブ、学童館等	55	39	70.9%	市の施策に沿った事業の実施業務があり、また、費用対効果、サービス水準の検証の結果。	11	市の施策に沿った事業の実施業務があること。	42.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
33.3%	63.9%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

過去、給与計算事務について検討を進めた経過があったが、設置に係るコスト面などの課題により「現行どおり」という結論となった。以降も継続的に検討を進めているものの、現在のところ具体的な設置予定はない。

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
47.2%	11.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
5.6%	27.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
5.6%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成29年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102067	群馬県	沼田市	都市Ｉ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%
案内・受付			12.6%	90.3%
電話交換			23.5%	92.9%
公用車運転			75.6%	88.2%
し尿収集			68.9%	97.9%
一般ごみ収集			89.1%	96.5%
学校給食(調理)			56.3%	65.9%
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%
学校用務員事務	○	徐々に専任職員化なしの方向へ移行していく。	14.3%	34.3%
水道メーター検針			95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%
在宅配食サービス			83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%
調査・集計			64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	0	0.0%	市事務室が体育館と一体的に設置されており、来年度大規模な改修を控えているため、使用料・維持管理費とも少額に抑えていることから、収益の面で指定管理の応募が見込めないため。	1	市事務室が体育館と一体的に設置されているほか、使用料、維持管理費とも少額に抑えていることから、収益の面で指定管理の応募が見込めないため、業務に必要となる必要な最小限度の人数で職員を配置している。	31.4%	38.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	24	1	4.2%	使用料等が少額であり収益の面で指定管理の応募が見込めないほか、施設の老朽化が進んでいることから制度の導入に適さない施設であるため。	1	使用料収入が少額であり、維持管理経費も最小限で抑えていることに加え、競技団体と維持管理を連携しているため指定管理の導入が難しいことから、業務に必要となる最小限度の人数で職員を配置している。	42.2%	46.7%
プール	3	0	0.0%	使用料収入が少額であり、維持管理経費も最小限で抑えていることから指定管理の導入が難しい。	3	小規模施設であり、使用料収入が少額であるため指定管理の応募が見込めないため、業務に必要となる最小限度の人数を配置している。	45.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		7.3%	12.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		99.0%	88.2%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		50.3%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	2	0	0.0%	大規模公園を含めた26公園等を直営にて維持管理しているが、指定管理制度を導入した場合、現在の維持管理費以上の指定管理料が予想されたため導入は困難である。	1	本市の大規模公園は、レクリエーション公園でなく、また規模も小さいため、コスト削減とサービス向上の両立という指定管理のメリットが活かせる状況にないため、業務に必要な最小限度の人数を配置している。	34.6%	41.6%
公営住宅	22	0	0.0%	公営住宅は、指定管理者制度ではなく管理代行制度を予定しているため。	0		8.0%	13.3%
駐車場	3	0	0.0%	駅利用者の利便性を向上させるため、また市庁舎を訪れる市民のために届られたスペースに設置しているものであり、目的や規模が運営に民間等のノウハウを導入することで効率化を目指す指定管理に適していない。	0		30.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		23.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	図書館は、地域における情報に関わる社会基盤及び情報リテラシー教育の機関として、学校との連携や行政支援サービス等を担っているため、必要最低限の自治体職員の常駐が必要であると考えるているため。	1	図書館は、地域における情報に関わる社会基盤及び情報リテラシー教育の機関として、学校との連携や行政支援サービス等を担っているため、必要最低限の自治体職員の常駐が必要であると考える。	13.4%	17.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	市が所有する歴史的、芸術文化的に貴重な資料を保存管理しており、直営で運営すべき施設であるため。	1	市が所有する歴史的、芸術文化的に貴重な資料を保存管理していることから、専門職員を嘱託職員として配置している。	28.4%	27.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	災害発生時の避難場所に指定されている施設であるとともに、地域住民の交流拠点施設であり、指定管理者制度になじまないことから、必要最低限の自治体職員を配置する必要があると考えているため。	6	災害発生時の避難場所に指定されている施設であるとともに、地域住民の交流拠点施設であり、指定管理者制度になじまないことから、必要最低限の自治体職員を配置する必要があると考える。	20.5%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	施設整備から25年以上経過しているため、各種設備の老朽化が進み、金額利用に支障が出始めているが、改修が出来ていない。	0		28.7%	51.9%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	10	9	90.0%	該当施設は運営委託により安定的なサービスが提供されており指定管理の必要性がないため。	0		48.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	施設管理業務の民間委託により安定した事業運営ができているため、指定管理者制度の導入については慎重に進めていきたいため。	0		12.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.4%	10.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
20.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.5%	37.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
17.6%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成29年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102075	群馬県	館林市	都市Ⅱ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%
案内・受付			46.7%	90.3%
電話交換			63.3%	92.9%
公用車運転			82.2%	88.2%
し尿収集			73.3%	97.9%
一般ごみ収集			90.0%	96.5%
学校給食（調理）			68.9%	65.9%
学校給食（運搬）			81.1%	90.7%
学校用務員事務	○	正規の技能労務職員の退職に対しては、嘱託職員を補充することとしており、今後も継続する。	22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%
調査・集計			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	現在、近隣自治体の状況を調査、検証中	1	各施設の点検、維持管理、また利用者に対し使用許可及び説明を行っているところであるが、施設の老朽化による修繕など、利用者の安全を確保する理由から、常時職員を常駐し、迅速な対応を図っている。	58.6%	38.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	10	0	0.0%	現在、近隣自治体の状況を調査、検証中	0		59.5%	46.7%
プール	1	0	0.0%	現在、近隣自治体の状況を調査、検証中	0		68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		今後は宿泊休養施設に限らず、新たな民間企業の活用（PFI・プロポーザル等）を検討している。	0		83.3%	88.2%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		83.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		75.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	2	0	0.0%	管理委託を行っており、直営で運営すべき施設であると考えているため。	1	本市の代表的な観光資源である公園については、直営で管理すべきと考える。	49.4%	41.6%
公営住宅	14	0	0.0%	公営住宅法に基づく管理代行制度を導入しているため	0		8.9%	13.3%
駐車場	0	0			0		32.0%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	現在の一部委託で満足できる状況であるため。	1	施設（斎場）の老朽化した施設を異常がないか常にチェックし、滞りなく火葬業務が行えるよう維持管理するため、正規職員の常駐配置が必要である。	24.8%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	図書館は、蔵書の構築、レファレンス、他機関との連携、継続性、普遍性、安定性が必要とされ、その事業を継続して行うことが求められるため。限られた期間が指定の制度にはなじまない。	1	事業の継続性を確保するため、また、市の総合計画と整合の取れた運営方針に基づき、施設の利便性を恒久的に追求していくため、自治体職員の常駐配備が必要という認識による。	17.2%	17.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	4	0	0.0%	個人的に施設が運営されるので、寄贈者や貸与者からの信頼が得やすく、資料の継続的な保管や調査研究が行える。学校教育機関等と連携し、各種教育普及事業を展開していることから、直営での運営が望ましいと考える。	4	自治体の直営であり、これまでの事業の継続性等の観点から、自治体職員を配置することが妥当と考える。	28.6%	27.8%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	公民館は、地域の社会教育の場であり、地域の交流や防災の一拠点となる施設である。その運営にあたっては、市の職員を配置し、円滑な管理運営をおこなう必要があるため。	11	公民館は、地域の社会教育の場であり、地域の交流や防災の一拠点となる施設である。その運営にあたっては、市の職員を配置し、円滑な管理運営をおこなう必要があるため	26.1%	21.8%
文化会館	2	0	0.0%	市の文化施策の中心的位置付けであり、これまでの事業の継続性などから直営での運営が望ましい。	2	自治体の直営であり、館内に事務所を持つこと、自治体の文化施策との連動や、これまでの事業の継続性等の観点から、自治体職員を配置することが妥当と考える。	56.2%	51.9%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	健康教育・乳幼児を含む健康診査・栄養指導など、常駐の保健師等の専門職が住民に対し保健サービスの提供を行う必要があるため。（保健センター）	2	健康教育・乳幼児を含む健康診査・栄養指導など、保健師等の専門職が住民に対し保健サービスの提供を行い、また、施設の老朽化による修繕など利用者の安全を確保のため、常駐職員の迅速な対応が必要である。	52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%	保護者会、NPO法人、社会福祉法人で運営しており、指定管理に相応しくないため。	0		22.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.7%	21.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
31.1%	2.2%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現行の体制で十分対応できており、集約化の予定は無い。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
17.8%	30.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

検討中	○

検討状況

次回システム更新の要件とすることを検討

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
97.8%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
10.0%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成29年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102083	群馬県	渋川市	都市Ⅱ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%
案内・受付			46.7%	90.3%
電話交換			63.3%	92.9%
公用車運転			82.2%	88.2%
し尿収集			73.3%	97.9%
一般ごみ収集			90.0%	96.5%
学校給食(調理)	○	現在、委託の予定はないが、将来的には検討の必要あり。	68.9%	65.9%
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%
学校用務員事務	○	専任職員が不在(退職等)となるまでは現状どおり	22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%
調査・集計			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	2	33.3%	今後、指定管理未導入施設の一元管理を図り、導入する方向で検討している。	3	周辺の無人の体育施設の受付等業務を兼ねているため、今後、指定管理未導入施設の一元管理を図り導入する方向で検討している。	58.6%	38.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	12	1	8.3%	今後、指定管理未導入施設の一元管理を図り、導入する方向で検討している。	2	体育施設の受付等業務を兼ねているため、今後、指定管理未導入施設の一元管理を図り、導入する方向で検討している。	59.5%	46.7%
プール	2	0	0.0%	開場期間が短期間であるため指定管理者制度導入は困難と判断している。	0		68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	2	100.0%		0		83.3%	88.2%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	7	6	85.7%	温泉利用に制限があり市が直接運営する必要があるため	1	民間が所有している温泉のため、温泉利用に制限が有り、市が直接運営する必要があるため。	83.6%	75.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	施設のあり方について検討している状況であるため。	2	施設の費用対効果が低いため、今後の施設の管理運営方法を検討している。	75.2%	58.6%
産業情報提供施設	7	2	28.6%	収益を見込んだ施設でないため。	1	観光案内所・史跡・トイレなど収益性の無い施設である。伊香保温泉の様々な案内を行い、伊香保温泉のイメージアップを図るためにも必要である。	66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	不登校や学校不適応児童生徒の相談業務を行う施設であるため。	1	不登校や学校不適応児童生徒の相談業務を行うため、学校や教育委員会との連絡調整及び家庭状況の確認が必要となることから、自治体職員が常駐していることで業務が円滑に遂行される。	87.5%	50.0%
大規模公園	4	3	75.0%	費用対効果の面から、これ以上の導入には慎重にならざるを得ない。	0		49.4%	41.6%
公営住宅	17	0	0.0%	公営住宅等の管理における指定管理者制度等の導入については、導入コスト等の面から直営管理にて行う場合との比較検討が必要であり、現状では直営にて管理を行うことが適当であるため。	0		8.9%	13.3%
駐車場	13	0	0.0%	定期又は時間貸しの駐車場利用以外にイベント会場としての使用もあること等から、導入に当たっては十分な検討が必要である。	0		32.0%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		24.8%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	指定管理を導入すると、図書館本来の業務である図書資料及び視聴覚資料の収集や利用者への提供を出る可能性がある。また、研修会や行事の開催が出げられ、読書意欲の高揚と市民文化の向上を妨げる懸念がある。	2	図書館は社会教育施設であり、図書の選書、配架、展示会、図書館行事、啓発等の各業務において、教育委員会の考えが十分に反映されるべき施設であることから、直営で運営するのが望ましい。	17.2%	17.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	4	0	0.0%	美術館・文学館は専門性が高く、一定した方向性を保たなければならないため、指定管理者制度になじまない。歴史資料館は、県・市の指定の文化財を保管・活用する施設であり、教育委員会直営が原則であるため。	4	美術館・文学館は専門性が高く、一定した方向性を保たなければならないため、指定管理者制度になじまない。歴史資料館は、県・市の指定の文化財を保管・活用する施設であり、教育委員会直営が原則であるため。	28.6%	27.8%
公民館、市民会館	14	1	7.1%	公民館は、地域の特性や実態に沿った地域づくり及び社会教育推進事業を行う施設であるので、指定管理者制度になじまないる。	13	公民館は、地域の特性や実態に沿った地域づくり及び社会教育推進事業を行う施設であるので、指定管理者制度になじまない。	26.1%	21.8%
文化会館	2	0	0.0%	金島ふれあいセンター及び北橋ふれあいセンターは、それぞれ金島公民館、北橋公民館を併設しており、公民館と同様の理由により指定管理者制度になじまない。	2	金島ふれあいセンター及び北橋ふれあいセンターは、それぞれ金島公民館、北橋公民館を併設しており、公民館と同様の理由により指定管理者制度になじまない。	56.2%	51.9%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	3	0	0.0%	当該施設は人権集会所として集会所地域市民の教養向上等教育活動推進のために設置したものであり、人権教育の特殊性から直営による管理が適切である。	0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	10	7	70.0%	保健センターは、健康相談、健康診断等直営で運営すべき業務があるため。 社会福祉センターは、指定管理者制度を導入することによるサービス向上や管理運営経費についての削減が見込めない。	1	保健センターは、健康診断及び健診を恒常的に行っているため、自治体職員を常駐で配置している。	52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		22.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
16.7%	21.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率
31.1%	2.2%
全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

職員数760人程度という規模から、従前から各所属の庶務担当者は、給与・旅費等に関係する事務を行っておらず、給与・旅費所管課等において専ら処理しているため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体) 自治体クラウド	実施率(類似団体) 単独クラウド
17.8%	30.0%
全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
97.8%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
10.0%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成29年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102091	群馬県	藤岡市	都市Ⅱ－2

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%
案内・受付			46.7%	90.3%
電話交換			63.3%	92.9%
公用車運転			82.2%	88.2%
し尿収集			73.3%	97.9%
一般ごみ収集			90.0%	96.5%
学校給食(調理)	○	今後は委託への変更も視野に入れ、検討していく予定。	68.9%	65.9%
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%
学校用務員事務	○	今後も直営を想定。	22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%
調査・集計			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	2	66.7%	教育庁舎と隣接しており、導入後のコスト削減等効果が見込めないことから今後も直営を想定。	2	利用者に対し、自治体職員でなければ判断できない決裁事項やその場での回答が求められる事象が発生しているため、内部事務を行うオフィスとして使用しながら施設管理対応ができるよう配置している。	58.6%	38.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	18	18	100.0%		0		59.5%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0		68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		83.3%	88.2%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	3	2	66.7%	指定管理制度ではコスト増が見込まれるため、今後も直営を想定。	1	施設が小規模で指定管理委託の導入が困難。またコスト増も見込まれるため自治体職員を配置している。	83.6%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		75.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	4	4	100.0%		0		49.4%	41.6%
公営住宅	23	0	0.0%	指定管理制度ではコスト増が見込まれるため、今後も直営を想定。	0		8.9%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理制度ではコスト増が見込まれるため、今後も直営を想定。	0		32.0%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理制度ではコスト増が見込まれるため、今後も直営を想定。	1	施設及び必要な人員が小規模なため指定管理制度の導入が困難。また、市役所との連絡調整が多いため自治体職員を配置している。	24.8%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	推奨本の偏りが出てくるという懸念があるため。	1	推奨本の偏りが出てくるという懸念があるため自治体職員を配置しているが、指定管理制度の導入に関しても検討中。	17.2%	17.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	担当課のオフィスとなっており、受付・対応は職員が兼務できるため。	1	担当課のオフィスとなっており、受付・対応が兼務できることに加え、地域の実情に精通した職員による対応が望ましいと考えられるので、自治体職員を配置している。	28.6%	27.8%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	指定管理制度ではコスト増が見込まれるため、今後も直営を想定。	10	施設が小規模で指定管理の導入が困難であるため。また、市民に対する文化振興や福祉の増進が目的の公益性の高い施設であるため自治体職員を配置している。	26.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		56.2%	51.9%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	指定管理制度ではコスト増が見込まれるため、今後も直営を想定。	0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	5	4	80.0%	隣接する市立病院との連携強化が必要であり、今後も直営を想定。	1	過疎地域の施設であり、規模も小さく、大幅なコスト減につながらないことから指定管理の導入が困難なため自治体職員を配置している。	45.2%	50.6%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	指定管理制度ではコスト増が見込まれるため、今後も直営及び業務委託を想定。	1	施設が小規模で指定管理の導入が困難なため、自治体職員を配置している。	52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	1	50.0%	今後、指定管理制度導入について検討予定。	0		22.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.7%	21.1%	12.0%	18.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
31.1%	2.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

業務量的に直営の方が安価なため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.8%	30.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

実施予定		→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中		→	検討状況

未実施	○	→	実施しない理由

実施可否について判断するための議論が十分でないため。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
97.8%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
10.0%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成29年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102105	群馬県	富岡市	都市Ｉ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.1%	98.1%
案内・受付			31.3%	90.3%
電話交換			43.3%	92.9%
公用車運転			79.1%	88.2%
し尿収集			68.7%	97.9%
一般ごみ収集			83.6%	96.5%
学校給食(調理)			59.7%	65.9%
学校給食(運搬)			80.6%	90.7%
学校用務員事務	○	人件費の抑制は考えているが、民間委託については考えていない。	23.9%	34.3%
水道メーター検針			97.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			92.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.7%	98.7%
在宅配食サービス			85.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.5%
ホームページ作成・運営			77.6%	97.4%
調査・集計			79.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため、いまのところ導入の検討はしていません。	2	利用における不具合等を直接把握するために、自治体職員を配置している。	35.2%	38.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	13	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため、いまのところ導入の検討はしていません。	2	利用における不具合等を直接把握するために、自治体職員を配置している。	40.4%	46.7%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため、いまのところ導入の検討はしていません。	0		54.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		88.9%	88.2%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため、いまのところ導入の検討はしていません。	1	施設のあり方を含め検討中。	73.1%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため、いまのところ導入の検討はしていません。	1	利用における不具合等を直接把握するために、自治体職員を配置している。	66.7%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		92.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため、いまのところ導入の検討はしていません。	0		27.4%	41.6%
公営住宅	11	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため、いまのところ導入の検討はしていません。	0		7.5%	13.3%
駐車場	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため、いまのところ導入の検討はしていません。	0		18.8%	38.5%
大規模霊園、斎場等	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため、いまのところ導入の検討はしていません。	0		16.7%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため、いまのところ導入の検討はしていません。	1	指定管理者導入の方向で検討していたが、施設の移転等を含め、改めて今後の方向性を検討中である。	11.7%	17.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため、いまのところ導入の検討はしていません。	2	周辺施設とあわせ、包括的に指定管理者制度を導入する形で検討中である。	27.1%	27.8%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	公民館は市が管理し、生涯学習・地域づくり等の複合拠点として機能を有する、地域経営の最前線の公共施設であるため、市が行わなければならないと考えています。	12	現時点では、直営が望ましいと考えられる。 今後、公民館のあり方を含めて、検討する必要がある。	20.7%	21.8%
文化会館	0	0			0		48.4%	51.9%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		59.3%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		46.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	8	4	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため、いまのところ導入の検討はしていません。	2	利用における不具合等を直接把握するために、自治体職員を配置している。	15.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	16.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.9%	4.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

規模的にみて現状のやり方が効率的と考えられるため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
22.4%	35.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
99.2%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
10.4%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成29年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102113	群馬県	安中市	都市Ⅱ－2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%
案内・受付			46.7%	90.3%
電話交換			63.3%	92.9%
公用車運転			82.2%	88.2%
し尿収集			73.3%	97.9%
一般ごみ収集			90.0%	96.5%
学校給食(調理)			68.9%	65.9%
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%
学校用務員事務	○	現職員の退職までは、現状維持。	22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%
調査・集計			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	10	0	0.0%	現状、良好に管理されているため。	1	使用料収入が少額であり、指定管理の応募が見込めない。	58.6%	38.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	25	0	0.0%	現状、良好に管理されているため。	0		59.5%	46.7%
プール	2	0	0.0%	現状、良好に管理されているため。	0		68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		83.3%	88.2%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	1	50.0%	自主経営を継続する方針であるため	1	指定管理導入の検討を行ったが、収益が見込めないことと設備が老朽化していることで、応募が見込めなかった。経費削減した上で、自主経営を継続する方針。	83.6%	75.6%
キャンプ場等	3	1	33.3%	現状、良好に管理されているため。	0		75.2%	58.6%
産業情報提供施設	4	2	50.0%	現状、良好に管理されているため。	0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	2	0	0.0%	現状、良好に管理されているため。	1	収益が見込めないため、指定管理導入は困難。	49.4%	41.6%
公営住宅	32	0	0.0%	以前、管理代行を検討したが、直営よりコストが増加する試算となったため。	0		8.9%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	現状、良好に管理されているため。	0		32.0%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	以前、導入を検討した結果、見送る方針となったため。	1	施設が老朽化しており、指定管理導入は困難。	24.8%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	現状、良好に管理されているため。	2	業務の継続性が失われ、利用者に対するサービスが低下する可能性があり、指定管理には馴染まない	17.2%	17.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	1	33.3%	現状、良好に管理されているため。	2	使用料収入が少額であり、指定管理の応募が見込めない。	28.6%	27.8%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	現状、良好に管理されているため。	11	地域住民との関係が密接であるため、指定管理制度には馴染まない。	26.1%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	現状、良好に管理されているため。	1	施設が小規模で収益が見込めないため、指定管理導入は困難。	56.2%	51.9%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	9	3	33.3%	現状、良好に管理されているため。	1	施設が老朽化しており、指定管理導入は困難。	52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	15	10	66.7%	指定管理者となる団体との調整が難航しているため。	5	指定管理導入に向け検討中。	22.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
16.7%	21.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

人口が約6万人であり、市の組織規模（職員数、事務量等）が小さく、現体制で内部管理事務をおおよそ集約できているため。

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率
31.1%	2.2%
全国（市区町村分） 実施率	全国（市区町村分） 委託率
23.5%	2.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	○

実施しない理由

既存システムの更新時に検討する。

【参考】

実施率（類似団体） 自治体クラウド	実施率（類似団体） 単独クラウド
17.8%	30.0%
全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国（市区町村分） 策定割合
97.8%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

類似団体 作成割合	全国（市区町村分） 作成割合
10.0%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成29年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102121	群馬県	みどり市	都市Ⅱ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%
案内・受付			46.7%	90.3%
電話交換			63.3%	92.9%
公用車運転			82.2%	88.2%
し尿収集			73.3%	97.9%
一般ごみ収集			90.0%	96.5%
学校給食(調理)			68.9%	65.9%
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%
学校用務員事務	○	技能労務職員の退職に伴い、嘱託員、臨時職員での対応に移行	22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%
調査・集計			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	体育館については指定管理者制度の導入に向け調査・研究をおこなっている状況ではあるが、現段階では導入における問題整理が整っていないため。	2	体育館については今後問題点等の整理を行った上で指定管理者制度の導入を考えており、導入後は職員の常駐配置を終了する予定である。	58.6%	38.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	18	0	0.0%	体育館と一体的に指定管理者を導入したいと考えており、現在、体育館において指定管理者の導入に向け調査・研究をおこなっている状況であるため。	0		59.5%	46.7%
プール	0	0			0		68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		83.3%	88.2%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		83.6%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		75.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	0	0			0		49.4%	41.6%
公営住宅	33	0	0.0%	導入コストが高く、費用対効果の調査研究を行っているため。	0		8.9%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	機械管理による導入の駐車場であり、機械の保守管理等も民間事業者に委託しているため指定管理者の導入は検討していない。	0		32.0%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		24.8%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	図書館は直営が望ましいと考えるため。	2	地域の特性を生かした館運営と質の高いサービスを持続するには、直営が望ましいと考える。	17.2%	17.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	6	0	0.0%	公的機関による直営が望ましいと考えられるため。	4	展示作品の作者から行政の直営であることを条件で作品提供を受けていることや、展示施設であるとともに市の文化財の収蔵・保管施設であり、その保存と活用に係る計画を推進することから、直営が望ましい。	28.6%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	各地域の実情を踏まえ、地域に密着した企画運営をする必要があるため。	3	市内に3つの公民館が設置され、市民に公平で公正な学習・文化サービスを提供することが求められている。施設の貸出しだけでなく、各種講座等の開設や地域団体の育成・指導を担っている。	26.1%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入すると、使用料減免制度の維持は難しいと考える。地域の芸術文化の振興発展に貢献し続ける施設で有り続けたいことから、市民の利用に不利益が出るかたちでの同制度の導入は避けたい。	1	県内類似施設の導入状況の推移を見守りながら、指定管理者制度の導入は継続して検討していきたい。	56.2%	51.9%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	指定管理を導入することでコスト増が見込まれるため。	0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	8	7	87.5%	週1回のみ施設の一部を間借りして運営しており、指定管理になじまないため。	0		52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	8	8	100.0%		0		22.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.7%	21.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
31.1%	2.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

職員数の規模から考え、各部局で処理することで足りるため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

実施予定		→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.8%	30.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

検討中	○	→

検討状況

ASPサービスホスティングを含め検討

未実施		→

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	→	策定予定時期	平成29年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
97.8%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
10.0%	15.0%

※　統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成29年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
103446	群馬県	榛東村	町村Ⅲ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			82.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			73.3%	98.1%
案内・受付			2.2%	90.3%
電話交換			11.1%	92.9%
公用車運転			60.0%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			66.7%	96.5%
学校給食(調理)			37.8%	65.9%
学校給食(運搬)			44.4%	90.7%
学校用務員事務			8.9%	34.3%
水道メーター検針			93.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			64.4%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			71.1%	97.4%
調査・集計			57.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	計画の目途が立たないことに合わせ、応募が見込めないためである。	0		18.4%	38.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	計画の目途が立たないことに合わせ、応募が見込めないためである。	0		7.4%	46.7%
プール	1	0	0.0%	計画の目途が立たないことに合わせ、応募が見込めないためである。	1	施設規模及び施設の利用期間を勘案し、指定管理ではなく、直営により施設管理を行い、自治体職員を常駐させている。	15.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		8.6%	12.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		21.4%	88.2%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		52.9%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	計画の目途が立たないことに合わせ、応募が見込めないためである。	0		63.0%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		対象施設無し	50.0%
大規模公園	0	0			0		31.3%	41.6%
公営住宅	5	0	0.0%	計画の目途が立たないことに合わせ、応募が見込めないためである。	0		5.5%	13.3%
駐車場	0	0			0		33.3%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		10.5%	21.7%
図書館	0	0			0		8.6%	17.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	計画の目途が立たないことに合わせ、応募が見込めないためである。	1	効率的な運営を検討中である。	7.5%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	計画の目途が立たないことに合わせ、応募が見込めないためである。	2	指定管理については検討課題である。	31.3%	21.8%
文化会館	0	0			0		18.8%	51.9%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		63.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		41.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	6	5	83.3%	応募が見込めないためである。	1	学童保育所(5施設)については、すべて導入済である。児童館(1施設)については、地域に根ざした活動を実施しているため、現在のところ導入を予定していない。	28.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
2.2%	8.9%	12.0%	18.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
20.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

→

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

→ 検討状況

費用対効果等総合的に検討中

未実施	

→ 実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.4%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
97.8%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
6.7%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成29年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
103454	群馬県	吉岡町	町村Ｖ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.6%	98.1%
案内・受付			20.8%	90.3%
電話交換			37.5%	92.9%
公用車運転			54.2%	88.2%
し尿収集			69.8%	97.9%
一般ごみ収集			81.3%	96.5%
学校給食(調理)			60.4%	65.9%
学校給食(運搬)			55.2%	90.7%
学校用務員事務	○	早期変更はないが技能労務職員の退職に合わせ検討予定。	25.0%	34.3%
水道メーター検針			82.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			87.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			61.5%	98.7%
在宅配食サービス			76.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			67.7%	97.4%
調査・集計			77.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	施設が小規模であり指定管理者制度導入の利点が少ない。また学校の体育館として供用している為。	0		23.7%	38.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	0	0.0%	施設が小規模であり指定管理者制度導入の利点が少ない。また学校の競技場として供用している為。	0		30.2%	46.7%
プール	1	0	0.0%	現状、営業はされておらず導入の予定はない。	0		21.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		21.4%	12.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		88.9%	88.2%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		65.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		34.5%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		12.0%	41.6%
公営住宅	3	0	0.0%	維持管理の効率化及び更新費用の縮減に向け施設の統廃合を検討しているところである為	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		21.3%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		18.2%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	これまでの読書普及活動に関し優秀実践図書館という結果が出ており、制度導入はその継続性が失われるリスクが想定される為。	1	社会教育施設である図書館は、教育委員会の考えを十分に反映した一貫性、継続性、安定性のある運営が行われるべきである為。	14.7%	17.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		17.1%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	公益性が高く地域に密着した社会教育事業の展開を主とした施設である為。	1	施設の貸し出し業務のほか文化財、生涯学習、団体や青少年の育成・指導といった社会教育事業に係る業務を兼務している為。	19.7%	21.8%
文化会館	0	0			0		43.6%	51.9%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		27.8%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	住民の健康づくり活動の場及び身近な保健サービス等を実施するほか個人の健康問題といったセンシティブ情報を取り扱う総合的な施設である為。	1	健康相談、各種予防接種や健(検)診等身近な保健サービスのほか関連する一般事務を兼務することから保健師、栄養士等含め自治体専門職員を配置している。	38.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	4	3	75.0%	未導入の施設については、小規模かつ無料開放している施設であるほか、子どもの健康増進と情操を豊かにすることを目的に遊びを中心とした個別・集団的な指導を行なうことを主とした施設である為。	1	子育て支援、子供の健康増進、情操涵養を目的とした施設であることから常駐職員全員が保育免許及び教員免許を保持する自治体専門職員を配置している。	18.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.5%	10.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
13.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

検討状況：次期システム更新時に検討したい。

未実施	

実施しない理由：

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	35.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
99.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
16.7%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成29年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
103667	群馬県	上野村	町村Ⅰ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			58.3%	99.6%
本庁舎の夜間警備			48.3%	98.1%
案内・受付			1.7%	90.3%
電話交換			5.0%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			65.0%	97.9%
一般ごみ収集			71.7%	96.5%
学校給食(調理)			35.0%	65.9%
学校給食(運搬)			31.7%	90.7%
学校用務員事務			10.0%	34.3%
水道メーター検針			61.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.0%	98.7%
在宅配食サービス			73.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.3%	97.4%
調査・集計			41.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		8.1%	38.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	使用頻度が少ないため、指定管理制度を導入した方がコスト増が見込まれるため	0		5.5%	46.7%
プール	1	0	0.0%	夏期のみ開設のため、指定管理制度にそぐわないと考えられる。	0		14.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	2	100.0%		0		89.7%	88.2%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		80.8%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		52.9%	58.6%
産業情報提供施設	9	4	44.4%	村の出先機関としても利用しており、指定管理者制度にそぐわない施設であると考えている。	1	村の出先機関として利用しているため	64.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	職員が常駐しておらず、管理に費用がかからないため導入を行っていない	0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		33.3%	41.6%
公営住宅	18	0	0.0%	定住対策の一環として家賃を安価に抑えているため、指定管理制度にそぐわない。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		8.0%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	稼働率が低いため、指定管理者の応募がないことが見込まれる。	0		0.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	小規模な図書館であるため指定管理者制度にそぐわない	1	今後も配置を継続する	12.0%	17.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	管理に経費がかからない施設のため、指定管理性を使うことでコストアップに繋がるため	0		11.5%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		12.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		11.1%	51.9%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		70.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		80.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	村の出先機関のため	1	村の出先機関のため	30.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	村福祉部門との連携をとりやすくするため	1	子どもの命を預かる仕事であるため常駐が必須であると考えている。	5.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
3.3%	10.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率
10.0%	0.0%
全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

実施予定		→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○	→

検討状況：財務会計システムについて、単独クラウドで実施を検討している

未実施		→

実施しない理由：

【参考】

実施率(類似団体) 自治体クラウド	実施率(類似団体) 単独クラウド
21.7%	45.0%
全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
96.7%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
2.0%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成29年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
103675	群馬県	神流町	町村Ⅰ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			58.3%	99.6%
本庁舎の夜間警備			48.3%	98.1%
案内・受付			1.7%	90.3%
電話交換			5.0%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			65.0%	97.9%
一般ごみ収集			71.7%	96.5%
学校給食(調理)	○	変更予定なし	35.0%	65.9%
学校給食(運搬)			31.7%	90.7%
学校用務員事務			10.0%	34.3%
水道メーター検針			61.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.0%	98.7%
在宅配食サービス			73.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.3%	97.4%
調査・集計			41.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	規模が小さい施設のため、導入は困難	0		8.1%	38.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	規模が小さい施設のため、導入は困難	0		5.5%	46.7%
プール	1	0	0.0%	規模が小さい施設のため、導入は困難	1	小規模施設であり、また、利用者の大部分を占める町民は利用料が無料のため、指定管理者の応募が見込めない。	14.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		89.7%	88.2%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		80.8%	75.6%
キャンプ場等	3	0	0.0%	規模が小さい施設のため、導入は困難	0		52.9%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		64.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		33.3%	41.6%
公営住宅	7	0	0.0%	規模が小さい施設のため、導入は困難	0		0.0%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	利用料が無料のため、指定管理者の応募が見込めない。	0		8.0%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		0.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	規模が小さい施設のため、導入は困難	1	小規模施設であり、利用料が無料のため、指定管理者の応募が見込めない。	12.0%	17.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	直営での運営を目指す	1	当町独自の資源（恐竜化石）を活用した施設であるため、コスト削減に重点を置き過ぎることで、独自性のない施設となってしまうおそれがある。	11.5%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		12.6%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	規模が小さい施設のため、導入は困難	0		11.1%	51.9%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		70.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		80.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	規模が小さい施設のため、導入は困難	0		30.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	規模が小さい施設のため、導入は困難	1	教育施設と一体で運営しているため導入は困難	5.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	10.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	○

実施しない理由

導入に伴う財政負担が大きい。

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
21.7%	45.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
96.7%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
2.0%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成29年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
103829	群馬県	下仁田町	町村Ⅱ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			72.2%	98.1%
案内・受付			2.8%	90.3%
電話交換			9.7%	92.9%
公用車運転			62.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			80.6%	96.5%
学校給食(調理)	○	当面は直営で運営予定	38.9%	65.9%
学校給食(運搬)			50.0%	90.7%
学校用務員事務	○	状況に応じ臨時職員に移行する。	12.5%	34.3%
水道メーター検針			83.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			77.8%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.6%	97.4%
調査・集計			63.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	7	0	0.0%	利用者は少なく、SS年耐震基準以前の2つの体育館は現在使用中止にしている。利用料も少額であり、指定管理者を募集しても応募が見込めないため。	0		6.9%	38.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	12	0	0.0%	利用者も少なく、利用料も少額であるため、指定管理者を導入するとコスト増が見込まれる。また、応募も見込めないため。	0		21.0%	46.7%
プール	0	0			0		22.4%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		88.9%	88.2%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		71.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		66.0%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		24.3%	41.6%
公営住宅	7	0	0.0%	指定管理者制度を使うメリットがなく、コスト増が見込まれるため。	0		3.1%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	町営の駐車場は街中の集客目的のためのものであり、料金を徴収していない、駐車台数も少ないため引き続き直営で管理する。	0		9.4%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.5%	21.7%
図書館	0	0			0		6.3%	17.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	小規模施設であり、教育委員会文化財保護係の執務場所も兼ねているため、恒常的業務と施設管理を兼ねて業務をしているため、今後も直営で運営。	1	本施設は下仁田町歴史館であるが、教育委員会文化財保護係の執務場所となっており、恒常的業務と施設管理を兼ねて業務をしているため。	9.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	本施設は下仁田町公民館であるが、教育委員会公民館係の執務場所となっており、恒常的業務と施設管理を兼ねて業務しているため、引き続き直営で運営する。	1	本施設は下仁田町公民館であるが、教育委員会公民館係の執務場所となっており、恒常的業務と施設管理を兼ねて業務しているため。	8.8%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	小規模文化ホールのため、指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれるため、引き続き直営で運営する。	0		33.3%	51.9%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		33.0%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		6.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.2%	2.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
8.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
26.4%	40.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
97.2%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
16.7%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成29年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
103837	群馬県	南牧村	町村Ⅰ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			58.3%	99.6%
本庁舎の夜間警備			48.3%	98.1%
案内・受付			1.7%	90.3%
電話交換			5.0%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			65.0%	97.9%
一般ごみ収集			71.7%	96.5%
学校給食(調理)			35.0%	65.9%
学校給食(運搬)			31.7%	90.7%
学校用務員事務	○	専任職員の退職に併せ検討予定	10.0%	34.3%
水道メーター検針			61.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.0%	98.7%
在宅配食サービス			73.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.3%	97.4%
調査・集計			41.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		8.1%	38.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0			0		5.5%	46.7%
プール	0	0			0		14.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		89.7%	88.2%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		80.8%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		52.9%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		64.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		33.3%	41.6%
公営住宅	4	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		8.0%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		0.0%	21.7%
図書館	0	0			0		12.0%	17.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		11.5%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	指定管理者制度を使うメリットがなく、コスト増が見込まれるため。	12.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		11.1%	51.9%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		70.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		80.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		30.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		5.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	10.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

→

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	○

→ 実施しない理由

クラウド化に必要な知識を要する人材の不足。
クラウド業務が行える事業者の不足。

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
21.7%	45.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
96.7%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
2.0%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成29年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
103845	群馬県	甘楽町	町村Ⅲ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.4%	99.6%
本庁舎の夜間警備			76.9%	98.1%
案内・受付			7.7%	90.3%
電話交換			15.4%	92.9%
公用車運転			70.8%	88.2%
し尿収集			64.6%	97.9%
一般ごみ収集			76.9%	96.5%
学校給食(調理)	○	変更予定なし	52.3%	65.9%
学校給食(運搬)			66.2%	90.7%
学校用務員事務			23.1%	34.3%
水道メーター検針			80.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			86.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.7%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.4%	97.4%
調査・集計			75.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	利用料が低額であることに加えて、利用者も少ないため、利益が見込めず、応募が見込めないため。	0		26.4%	38.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0			0		29.2%	46.7%
プール	0	0			0		25.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	0	0.0%	公の施設である「甘楽ふるさと館」は当町と姉妹都市である東京都北区の保養所的要素も含むことから、北区施設との一体的経営を行っている。このことにより指定管理者制度はそぐわないと判断したため。	1	利用者への対応及び管理運営上常駐させている。	86.1%	88.2%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		87.9%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		52.8%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		対象施設無し	50.0%
大規模公園	0	0			0		45.9%	41.6%
公営住宅	4	0	0.0%	老朽化も著しく、また、規模も縮小し入居者も少なくなっているため、導入は難しい。	0		4.1%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	利用料を徴収していないため、指定管理者の利益が見込めないため。	0		16.9%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		12.1%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	利用料が低額であることに加えて、利用者も少ないため、利益が見込めず、応募が見込めないため。	1	利用者への対応及び管理運営上常駐させている。	7.4%	17.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	4	0	0.0%	利用料が低額であることに加えて、利用者も少ないため、利益が見込めず、応募が見込めないため。	4	利用者への対応及び管理運営上常駐させている。	15.7%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館内に教育長部局の事務室があり、日々の業務に加えて公民館の管理運営も行っているため、指定管理者制度の導入は不要と考える。	1	教育長部局の事務室があるため、必然的に職員は常駐となる。	8.6%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	利用料が低額であることに加えて、利用者も少ないため、利益が見込めず、応募が見込めないため。	1	利用者への対応及び管理運営上常駐させている。	21.4%	51.9%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	利用料が低額であることに加えて、利用者も少ないため、利益が見込めず、応募が見込めないため。	0		45.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		11.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
4.6%	13.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率
10.8%	0.0%
全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	○

実施しない理由

検討が必要と思うが、財政面や安全性等を考慮すると、早急な導入は難しい。

【参考】

実施率(類似団体) 自治体クラウド	実施率(類似団体) 単独クラウド
29.2%	30.8%
全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
98.5%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
6.2%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成29年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
104213	群馬県	中之条町	町村Ⅳ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			90.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			78.4%	98.1%
案内・受付			7.8%	90.3%
電話交換			19.6%	92.9%
公用車運転			56.9%	88.2%
し尿収集			72.5%	97.9%
一般ごみ収集			86.3%	96.5%
学校給食(調理)			45.1%	65.9%
学校給食(運搬)			49.0%	90.7%
学校用務員事務	○	退職者について正規職員は不補充とし、嘱託・臨時職員等で対応	23.5%	34.3%
水道メーター検針			88.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			86.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			62.7%	98.7%
在宅配食サービス			84.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.5%	97.4%
調査・集計			74.5%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	12	0	0.0%	小規模施設であり、管理者の応募が見込めないため。	1	小規模施設であり、管理者の応募が見込めない。	11.8%	38.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	13	0	0.0%	小規模施設であり、管理者の応募が見込めないため。	0		20.2%	46.7%
プール	2	0	0.0%	小規模施設であり、管理者の応募が見込めないため。	1	小規模施設であり、管理者の応募が見込めない。	24.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		6.7%	12.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	2	100.0%		0		75.0%	88.2%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	4	2	50.0%	小規模施設であり、管理者の応募が見込めないため。	0		70.6%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		58.6%	58.6%
産業情報提供施設	5	1	20.0%	小規模施設であり、管理者の応募が見込めないため。	4	小規模施設であり、管理者の応募が見込めない。	58.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		対象施設無し	50.0%
大規模公園	0	0			0		23.8%	41.6%
公営住宅	10	0	0.0%	小規模施設であり、管理者の応募が見込めないため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	4	0	0.0%	小規模施設であり、管理者の応募が見込めないため。	0		16.9%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		7.7%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	小規模施設であり、管理者の応募が見込めないため。	1		8.5%	17.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため、導入を考えていないため。	1	貴重な資料が多いので直営で管理が望ましい。	14.0%	27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	小規模施設であり、管理者の応募が見込めないため。	0		11.1%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	小規模施設であり、管理者の応募が見込めないため。	1	小規模施設であり、管理者の応募が見込めない。	12.5%	51.9%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	1	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	22.2%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため、導入を考えていないため。	1	住民の健康管理に関する業務であり、保健師等の専門知識を必要とする職員が必要なので、直営で管理が望ましい。	48.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		13.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.8%	5.9%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
13.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○

→

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○
単独クラウド						

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
29.4%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
15.7%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成29年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
104248	群馬県	長野原町	町村Ⅱ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			82.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			73.0%	98.1%
案内・受付			1.6%	90.3%
電話交換			9.5%	92.9%
公用車運転			52.4%	88.2%
し尿収集			68.3%	97.9%
一般ごみ収集			69.8%	96.5%
学校給食(調理)			36.5%	65.9%
学校給食(運搬)			38.1%	90.7%
学校用務員事務	○	退職者について正規職員は不補充とし、嘱託・臨時職員等で対応	17.5%	34.3%
水道メーター検針			85.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			74.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			92.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			79.4%	97.4%
調査・集計			68.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		19.3%	38.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		25.3%	46.7%
プール	0	0			0		19.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		9.1%	12.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		96.8%	88.2%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		47.4%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		57.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		26.7%	41.6%
公営住宅	13	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		0.0%	13.3%
駐車場	4	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		13.5%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		20.0%	21.7%
図書館	0	0			0		4.8%	17.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		28.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	1	小規模の施設のため、管理者の応募が見込めない	32.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		18.2%	51.9%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		37.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	3	小規模の施設のため、管理者の応募が見込めない	12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
4.8%	6.3%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率
15.9%	0.0%
全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○

→

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○
単独クラウド						

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体) 自治体クラウド	実施率(類似団体) 単独クラウド
38.1%	30.2%
全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
9.5%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成29年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
104256	群馬県	嬬恋村	町村Ⅱ－０

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%
案内・受付			1.9%	90.3%
電話交換			3.7%	92.9%
公用車運転			60.7%	88.2%
し尿収集			61.7%	97.9%
一般ごみ収集			73.8%	96.5%
学校給食(調理)	○	当面直営で運営	36.4%	65.9%
学校給食(運搬)	○	当面直営で運営	57.0%	90.7%
学校用務員事務			15.9%	34.3%
水道メーター検針			88.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%
在宅配食サービス			78.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.5%	97.4%
調査・集計			52.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	現在民間委託する検討がなされていない。	0		13.4%	38.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	委託に関し難しく、現在民間委託する検討がなされていない。	0		14.5%	46.7%
プール	0	0			0		17.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		45.5%	12.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	1	50.0%	指定管理を希望する者が少なく困難である	0		82.1%	88.2%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	公募はしたが、応募者がいないじょうたいである	0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		46.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		29.4%	41.6%
公営住宅	3	0	0.0%	指定管理を希望する者がいない。	0		0.0%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	導入は考えていない。	0		7.7%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		5.6%	21.7%
図書館	0	0			0		7.7%	17.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	導入は検討していない。	1	歴史資料館であり、文化財保護の観点から専門性も高い	7.9%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	導入は検討していない。	0		15.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		13.0%	51.9%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		65.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		17.9%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		23.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	指定管理を希望する者がいない。	0		12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.5%	6.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.3%	0.9%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	平成29年度
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
32.7%	22.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
99.1%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
10.3%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成29年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
104264	群馬県	草津町	町村Ⅱ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			82.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			73.0%	98.1%
案内・受付			1.6%	90.3%
電話交換			9.5%	92.9%
公用車運転			52.4%	88.2%
し尿収集			68.3%	97.9%
一般ごみ収集			69.8%	96.5%
学校給食(調理)	○	委託方式を視野に検討していく	36.5%	65.9%
学校給食(運搬)	○	委託方式を視野に検討していく	38.1%	90.7%
学校用務員事務			17.5%	34.3%
水道メーター検針			85.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			74.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			92.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			79.4%	97.4%
調査・集計			68.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		19.3%	38.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	14	13	92.9%	管理等に支障がなく導入する必要がない。	0		25.3%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		19.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		9.1%	12.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		96.8%	88.2%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	19	2	10.5%	無料であり、各地区に管理を任せているため。	0		47.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		57.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		26.7%	41.6%
公営住宅	2	0	0.0%	管理する戸数が少ないため導入する必要性がないため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		13.5%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		20.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	規模が小さく業務に支障がないことから、導入の必要性がないため。	1	来館者に対し専門的な案内等を行うため。	4.8%	17.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		28.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	規模が小さく導入する必要性がないため。	1	地域に密着した社会教育の展開を行うため。	32.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		18.2%	51.9%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	業務内容が専門的なことから職員で対応しており支障がないため。	1	町の専門職員を配置し、町民等に対し、細やかな住民サービスを行うため。	37.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	現在の運営上支障がないため	1	児童室として、町の政策で行っており、住民サービスの一環であるため。	12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
4.8%	6.3%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率
15.9%	0.0%
全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○
単独クラウド						

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体) 自治体クラウド	実施率(類似団体) 単独クラウド
38.1%	30.2%
全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
9.5%	15.0%

※　統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成29年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
104281	群馬県	高山村	町村Ⅰ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			58.3%	99.6%
本庁舎の夜間警備			48.3%	98.1%
案内・受付			1.7%	90.3%
電話交換			5.0%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			65.0%	97.9%
一般ごみ収集			71.7%	96.5%
学校給食(調理)	○	委託の予定なし	35.0%	65.9%
学校給食(運搬)	○	委託の予定なし	31.7%	90.7%
学校用務員事務	○	H28.4月から一部嘱託職員で対応 委託の予定なし	10.0%	34.3%
水道メーター検針			61.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.0%	98.7%
在宅配食サービス			73.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.3%	97.4%
調査・集計			41.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない為	0		8.1%	38.6%
競技場 （野球場、テニスコート等）	7	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない為	0		5.5%	46.7%
プール	0	0			0		14.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休養施設 （ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		89.7%	88.2%
休養施設 （公衆浴場、海・山の家等）	2	2	100.0%		0		80.8%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		52.9%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		64.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		33.3%	41.6%
公営住宅	5	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない為	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		8.0%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		0.0%	21.7%
図書館	0	0			0		12.0%	17.4%
博物館 （美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		11.5%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		12.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		11.1%	51.9%
合宿所、研修所等 （青少年の家を含む）	0	0			0		70.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		80.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない為	1	高山村保健福祉センターの機能として保健師及び栄養士、保育士が常駐し保健サービスや保育サービスを提供している。 H29.4月より保健みらい課が新設され、職員3名が障害福祉・児童手当等を担当している。	30.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		5.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	10.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
21.7%	45.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

実施予定	○	→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	平成29年度
単独クラウド	

検討中		→

検討状況

未実施		→

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
96.7%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
2.0%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成29年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
104299	群馬県	東吾妻町	町村Ⅲ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.4%	99.6%
本庁舎の夜間警備			76.9%	98.1%
案内・受付			7.7%	90.3%
電話交換			15.4%	92.9%
公用車運転			70.8%	88.2%
し尿収集			64.6%	97.9%
一般ごみ収集			76.9%	96.5%
学校給食(調理)	○	平成26年度中より、5つの調理場を1センターに統合したところで、当面はその状況を見極める。	52.3%	65.9%
学校給食(運搬)			66.2%	90.7%
学校用務員事務	○	一部学校のみ専任職員を配置するが、当面はその状況を見極める。	23.1%	34.3%
水道メーター検針			80.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			86.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.7%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.4%	97.4%
調査・集計			75.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	0	0.0%	対象となる施設は小規模で広い町内に点在しており、当面は今の状況を維持するため。	0		26.4%	38.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	0	0.0%	対象となる施設は小規模であり、当面は今の状況を維持するため。	0		29.2%	46.7%
プール	0	0			0		25.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		86.1%	88.2%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	2	100.0%		0		87.9%	75.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	対象となる施設は小規模で広い町内に点在しており、当面は今の状況を維持するため。	0		52.8%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		対象施設無し	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		45.9%	41.6%
公営住宅	12	0	0.0%	対象となる施設は小規模で広い町内に点在し、老朽化対応など集約・建替も検討が必要であり、当面は今の状況を維持するため。	0		4.1%	13.3%
駐車場	4	0	0.0%	対象となる施設は小規模で広い町内に点在しており、当面は今の状況を維持するため。	0		16.9%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		12.1%	21.7%
図書館	0	0			0		7.4%	17.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		15.7%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	役場支所・出張所を兼ねており、行政機能や地の社会教育機能等もった施設であるため。	5	広い町内において、役場支所・出張所を兼ねた施設のため、職員を常駐させ地域の業務に当たらせる必要がある。	8.6%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	平成28年度中において、そのあり方を検討した結果、存続と判断した施設であり、当面は今の状況を維持するため。	1	存続と判断した結果、必要最小限の職員を常駐させて、維持管理を行っていく。	21.4%	51.9%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		45.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	対象となる施設は小規模で広い町内に点在しており、当面は今の状況を維持するため。	2	全て臨時職員等で対応しているが、施設規模を考えても当面は現状の方式が望ましい。	11.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	平成30年度

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
4.6%	13.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率
10.8%	0.0%
全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○
単独クラウド						

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体) 自治体クラウド	実施率(類似団体) 単独クラウド
29.2%	30.8%
全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
98.5%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
6.2%	15.0%

※　統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成29年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
104434	群馬県	片品村	町村Ⅰ－０

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)			29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務	○	技能労務職員の退職に合わせて検討。	25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	4	66.7%	使用料を低額にして村民の健康増進を図りたいため。	0		16.2%	38.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	3	60.0%	公共体育施設として多くの村民に無料で使用してもらうため。	0		26.3%	46.7%
プール	0	0			0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		85.3%	88.2%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	3	3	100.0%		0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		47.3%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		対象施設無し	50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	入居基準もあり、直営で管理する施設のため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	小規模のため導入を検討できない。	1	教育委員会事務局が使用しているため	31.4%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	利用率が低く、殆どが村主催の行事のため。	0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健福祉事業等で使用しているため、直営で運営したい。	0		31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	小規模のため導入を検討できない。	1	他に同様な施設がなく子育て支援事業を充実させるため	3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
8.2%	2.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率
19.0%	0.0%
全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	平成30年度

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体) 自治体クラウド	実施率(類似団体) 単独クラウド
23.8%	40.1%
全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
98.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
8.8%	15.0%

※　統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成29年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
104442	群馬県	川場村	町村Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備	○	現職員の退職までは体制を維持、その後についても現体制を継続したい。	69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)			29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務	○	現職員の退職までは体制を維持	25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		16.2%	38.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	7	6	85.7%	かつて指定管理を導入していたが、コスト面で折り合いがつかなく、指定管理をやめたため。	0		26.3%	46.7%
プール	0	0			0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		85.3%	88.2%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		47.3%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		対象施設無し	50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	規模が小さく、指定管理者制度を導入すると、コスト増が見込まれ、メリットがあまりないため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	経営が成り立つような規模ではなく、コスト増が見込まれ、メリットがほとんどないため。	0		10.3%	17.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	経営が成り立つような規模ではなく、村の事業と連携しての運営が有効と考えているから。	1		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		31.4%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	村主催のイベント等の開催施設としての利用が多いため、指定管理者制度の導入は考えていないため。	0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	2	2	100.0%		0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	村で行っている事業と一体的運用が必要であり、直営が有効であると考えている。	0		31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	条件に見合うものがいなかったが、引き続き導入に向けて、検討を重ねて行く予定である。	1		3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	平成29年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.8%	40.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
8.8%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成29年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
104485	群馬県	昭和村	町村Ⅱ－０

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%
案内・受付			1.9%	90.3%
電話交換			3.7%	92.9%
公用車運転			60.7%	88.2%
し尿収集			61.7%	97.9%
一般ごみ収集			73.8%	96.5%
学校給食(調理)	○	業務委託の予定なし	36.4%	65.9%
学校給食(運搬)	○	一部臨時職員で対応委託予定なし	57.0%	90.7%
学校用務員事務	○	業務委託の予定なし	15.9%	34.3%
水道メーター検針			88.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%
在宅配食サービス			78.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.5%	97.4%
調査・集計			52.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	村民の体力増進を目的に、使用料を安く定めて貸し出している施設であるため。	0		13.4%	38.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	村民の体力増進を目的に、使用料を安く定めて貸し出している施設であるため。	0		14.5%	46.7%
プール	0	0			0		17.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		45.5%	12.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		82.1%	88.2%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		46.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		29.4%	41.6%
公営住宅	0	0			0		0.0%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	村民が利用しやすいように使用料を安く定め貸し出しているため。	0		7.7%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		5.6%	21.7%
図書館	0	0			0		7.7%	17.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		7.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	教育委員会事務局を置くことから、管理については直営で行う	1	教育委員会事務局職員が常駐しているため	15.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		13.0%	51.9%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		65.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		17.9%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	利用者が少ないため	0		23.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	3	3	100.0%		0		12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.5%	6.5%	12.0%	18.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.3%	0.9%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

→

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
32.7%	22.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

実施予定	○

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	平成29年度
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
99.1%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
10.3%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成29年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
104493	群馬県	みなかみ町	町村Ⅳ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			90.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			78.4%	98.1%
案内・受付			7.8%	90.3%
電話交換			19.6%	92.9%
公用車運転			56.9%	88.2%
し尿収集			72.5%	97.9%
一般ごみ収集			86.3%	96.5%
学校給食(調理)			45.1%	65.9%
学校給食(運搬)			49.0%	90.7%
学校用務員事務	○	現行を継続	23.5%	34.3%
水道メーター検針			88.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			86.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			62.7%	98.7%
在宅配食サービス			84.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.5%	97.4%
調査・集計			74.5%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	11	0	0.0%	検討委員会の答申を踏まえ、また町民の身近な健康増進施設で小規模施設もあり、加えて老朽化等も課題である。	2	地区の拠点施設であることや利用者数、また施設管理の面から人員常駐施設として運営している。	11.8%	38.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	23	2	8.7%	検討委員会の答申及び町民の身近な健康増進施設で小規模施設もあるため。	1	検討委員会の答申により直営により運営すべしと判断されたため現状どおり人員常駐施設として運営する。	20.2%	46.7%
プール	2	0	0.0%	休止施設であるため	0		24.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		6.7%	12.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		75.0%	88.2%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	休業中施設であるため	0		70.6%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		58.6%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		58.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		対象施設無し	50.0%
大規模公園	0	0			0		23.8%	41.6%
公営住宅	11	0	0.0%	検討委員会の答申を踏まえ直営によるが、維持管理を委託しており、当面現状で継続していく。	0		0.0%	13.3%
駐車場	5	4	80.0%	検討委員会の答申を踏まえ今後も導入を検討していく。	0		16.9%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		7.7%	21.7%
図書館	0	0			0		8.5%	17.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	6	1	16.7%	検討委員会による答申を踏まえ、また資料の借り受け条件の関係もあり直営とする。	0		14.0%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	検討委員会の答申を踏まえ直営とする。	0		11.1%	21.8%
文化会館	2	0	0.0%	検討委員会の答申により直営により運営すべきと判断されている。また一部施設は老朽化が進んでいる。	2	検討委員会の答申により直営により運営すべきと判断された。利用数の関係で職員を常駐しているが今後の検討課題である。	12.5%	51.9%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	検討委員会の答申を踏まえ直営としている。運営は業務委託をしている。	0		22.2%	50.6%
福祉・保健センター	8	4	50.0%	保健福祉センターは保健福祉事業の拠点施設であり、検討委員会の答申により直営により運営すべきと判断されている。	0		48.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	3	1	33.3%	施設規模等諸条件により進んでいない現状がある。	2	再任用職員を配置しているが、外部委託化等の推進を図る必要がある。	13.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.8%	5.9%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
13.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

実施予定		→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中		→

検討状況

未実施	○	→

実施しない理由

平成28年10月にシステム更新し、自庁型からハウジング型としたため次回更新時にクラウドを検討したい

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
29.4%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
15.7%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成29年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
104647	群馬県	玉村町	町村Ｖ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.6%	98.1%
案内・受付			20.8%	90.3%
電話交換			37.5%	92.9%
公用車運転			54.2%	88.2%
し尿収集			69.8%	97.9%
一般ごみ収集			81.3%	96.5%
学校給食(調理)			60.4%	65.9%
学校給食(運搬)			55.2%	90.7%
学校用務員事務			25.0%	34.3%
水道メーター検針			82.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			87.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			61.5%	98.7%
在宅配食サービス			76.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			67.7%	97.4%
調査・集計			77.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	検討中のみ	1	指定管理者制度の導入を検討中のため	23.7%	38.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	6	6	100.0%		0		30.2%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		21.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		21.4%	12.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		88.9%	88.2%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		65.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		34.5%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		12.0%	41.6%
公営住宅	12	0	0.0%	小規模施設で導入による経費節減が図れないため	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		21.3%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		18.2%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	検討中のみ	1	指定管理者制度の導入を検討中のため	14.7%	17.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		17.1%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	検討中のみ	2	指定管理者制度の導入を検討中のため	19.7%	21.8%
文化会館	0	0			0		43.6%	51.9%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		27.8%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.6%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		38.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	検討中のみ	5	指定管理者制度の導入を検討中のため	18.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
12.5%	10.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率
13.5%	0.0%
全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

実施予定		→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体) 自治体クラウド	実施率(類似団体) 単独クラウド
25.0%	35.4%
全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
20.7%	34.3%

検討中	○	→

検討状況

担当にて情報収集及び協議中

未実施		→

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
99.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
16.7%	15.0%

※　統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成29年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
105210	群馬県	板倉町	町村Ⅳ－０

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			85.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			92.9%	98.1%
案内・受付			3.6%	90.3%
電話交換			28.6%	92.9%
公用車運転			75.0%	88.2%
し尿収集			78.6%	97.9%
一般ごみ収集			85.7%	96.5%
学校給食(調理)			50.0%	65.9%
学校給食(運搬)			85.7%	90.7%
学校用務員事務	○	一部学校のみ専任職員あり。平成29年度定年退職予定。退職後不補充予定。	21.4%	34.3%
水道メーター検針			92.9%	99.4%
道路維持補修・清掃等			82.1%	96.4%
ホームヘルパー派遣			64.3%	98.7%
在宅配食サービス			75.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.0%	97.4%
調査・集計			46.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	町民のスポーツ関連業務の拠点として機能させているため、直営で運営すべき施設である。	1	町民のスポーツ関連業務の拠点として機能させているため。	13.9%	38.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	0	0.0%	応募が見込めないため、導入を検討していない。	0		45.4%	46.7%
プール	1	0	0.0%	応募が見込めないため、導入を検討していない。	0		20.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		28.6%	12.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		90.5%	88.2%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		81.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		54.5%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		83.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		23.5%	41.6%
公営住宅	3	0	0.0%	応募が見込めないため、導入を検討していない。	0		0.0%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため、導入を検討していない。	0		15.0%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		5.3%	21.7%
図書館	0	0			0		5.0%	17.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		16.7%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	各地域の拠点施設と位置づけているため、直営で運営すべき施設である。	4	職員を配置し、町民の声を直接伺える、各地域の拠点施設と位置づけているため。	12.7%	21.8%
文化会館	0	0			0		22.2%	51.9%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		46.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	業務委託で対応しており、現状で問題がない。	0		57.1%	50.6%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	保健センターのみ直営である。住民健診等、町民の健康管理事業に直結する基幹業務であるため、指定管理に適さないと判断している。	1	住民健診等、町民の健康管理事業に直結する基幹業務であるため。	33.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	応募が見込めないため、導入を検討していない。現在、業務委託により実施しており、現状で問題がない。	0		6.6%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
10.7%	10.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率
14.3%	0.0%

全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

検討状況

都内4町で導入準備を進めており、板倉町も会議等には参加をしているが、現在館林市との合併協議が進んでいるため、導入準備には至っていない。

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体) 自治体クラウド	実施率(類似団体) 単独クラウド
21.4%	50.0%

全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
10.7%	15.0%

※　統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成29年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
105228	群馬県	明和町	町村Ⅲ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.4%	99.6%
本庁舎の夜間警備			76.9%	98.1%
案内・受付			7.7%	90.3%
電話交換			15.4%	92.9%
公用車運転			70.8%	88.2%
し尿収集			64.6%	97.9%
一般ごみ収集			76.9%	96.5%
学校給食(調理)	○	直営と委託との経費を比較しながら今後検討していく。	52.3%	65.9%
学校給食(運搬)			66.2%	90.7%
学校用務員事務			23.1%	34.3%
水道メーター検針			80.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			86.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.7%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.4%	97.4%
調査・集計			75.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	少額な指定管理料と応募者が見込めない状況に変わりがないため	1	指定管理者制度の導入が困難な状況で、継続して利用者の利便性を確保するため	26.4%	38.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	0	0.0%	少額な指定管理料と応募者が見込めない状況に変わりがないため	0		29.2%	46.7%
プール	1	0	0.0%	少額な指定管理料と応募者が見込めない状況に変わりがないため	1	指定管理者制度の導入が困難な状況で、継続して利用者の利便性を確保するため	25.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		86.1%	88.2%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		87.9%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		52.8%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		対象施設無し	50.0%
大規模公園	0	0			0		45.9%	41.6%
公営住宅	3	0	0.0%	少額な指定管理料と応募者が見込めない状況に変わりがないため	0		4.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		16.9%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		12.1%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	少額な指定管理料と応募者が見込めない状況に変わりがないため	1	指定管理者制度の導入が困難な状況で、継続して利用者の利便性を確保するため	7.4%	17.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		15.7%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	少額な指定管理料と応募者が見込めない状況に変わりがないため	1	指定管理者制度の導入が困難な状況で、継続して利用者の利便性を確保するため	8.6%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	少額な指定管理料と応募者が見込めない状況に変わりがないため	1	指定管理者制度の導入が困難な状況で、継続して利用者の利便性を確保するため	21.4%	51.9%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	5	4	80.0%	少額な指定管理料と応募者が見込めない状況に変わりがないため	0		45.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		0		11.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
4.6%	13.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率
10.8%	0.0%
全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	平成29年度
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体) 自治体クラウド	実施率(類似団体) 単独クラウド
29.2%	30.8%
全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
98.5%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
6.2%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成29年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
105236	群馬県	千代田町	町村Ⅲ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.4%	99.6%
本庁舎の夜間警備			76.9%	98.1%
案内・受付			7.7%	90.3%
電話交換			15.4%	92.9%
公用車運転	○	当面は直営を継続	70.8%	88.2%
し尿収集			64.6%	97.9%
一般ごみ収集			76.9%	96.5%
学校給食(調理)	○	当面は直営を継続	52.3%	65.9%
学校給食(運搬)			66.2%	90.7%
学校用務員事務			23.1%	34.3%
水道メーター検針			80.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			86.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.7%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.4%	97.4%
調査・集計			75.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	当該施設は小規模であるため、指定管理者制度導入によるメリットが少ないものと考えられるため	0		26.4%	38.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	7	0	0.0%	当該施設は小規模であるため、指定管理者制度導入によるメリットが少ないものと考えられるため	0		29.2%	46.7%
プール	1	0	0.0%	当該施設は小規模であるため、指定管理者制度導入によるメリットが少ないものと考えられるため	1	施設内事務室において一般業務と施設管理業務を兼務で行わせている	25.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		86.1%	88.2%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		87.9%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		52.8%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		対象施設無し	50.0%
大規模公園	0	0			0		45.9%	41.6%
公営住宅	2	0	0.0%	当該施設は小規模であるため、指定管理者制度導入によるメリットが少ないものと考えられるため	0		4.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		16.9%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		12.1%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	当該施設は小規模であるため、指定管理者制度導入によるメリットが少ないものと考えられるため	1	施設内事務室において一般業務と施設管理業務を兼務で行わせている	7.4%	17.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		15.7%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	当該施設は小規模であるため、指定管理者制度導入によるメリットが少ないものと考えられるため	1	施設内事務室において一般業務と施設管理業務を兼務で行わせている	8.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.9%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	当該施設は小規模であるため、指定管理者制度導入によるメリットが少ないものと考えられるため	1	施設内事務室において一般業務と施設管理業務を兼務で行わせている	45.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	4	2	50.0%	当該施設は小規模であるため、指定管理者制度導入によるメリットが少ないものと考えられるため	0		11.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
4.6%	13.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率
10.8%	0.0%
全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	平成29年度
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体) 自治体クラウド	実施率(類似団体) 単独クラウド
29.2%	30.8%
全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
98.5%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
6.2%	15.0%

※　統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成29年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
105244	群馬県	大泉町	町村Ｖ－１

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			86.3%	98.1%
案内・受付	○	現状通り	17.6%	90.3%
電話交換			31.4%	92.9%
公用車運転			72.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			82.4%	96.5%
学校給食(調理)			56.9%	65.9%
学校給食(運搬)			54.9%	90.7%
学校用務員事務			19.6%	34.3%
水道メーター検針			88.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			76.5%	98.7%
在宅配食サービス			88.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			70.6%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		21.5%	38.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	8	8	100.0%		0		32.6%	46.7%
プール	0	0			0		45.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		75.0%	88.2%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		80.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		42.9%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		47.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	サービスの向上や運営の効率化、コストの削減が可能と判断すれば、導入について検討する。	0		21.9%	41.6%
公営住宅	13	0	0.0%	サービスの向上や運営の効率化、コストの削減が可能と判断すれば、導入について検討する。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		30.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	サービスの向上や運営の効率化、コストの削減が可能と判断すれば、導入について検討する。	0		4.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	サービスの向上や運営の効率化、コストの削減が可能と判断すれば、導入について検討する。	1	現状では町職員を配置しているが、指定管理者制度も含め、よりサービスの向上や効率的な管理運営が見込める方法があるか、検討している。	17.5%	17.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		23.2%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	サービスの向上や運営の効率化、コストの削減が可能と判断すれば、導入について検討する。	1	現状では町職員を配置しているが、指定管理者制度も含め、よりサービスの向上や効率的な管理運営が見込める方法があるか、検討している。	16.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		23.1%	51.9%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		16.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.6%
福祉・保健センター	7	6	85.7%	サービスの向上や運営の効率化、コストの削減が可能と判断すれば、導入について検討する。	0		48.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	4	4	100.0%		0		20.6%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
13.7%	13.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率
11.8%	0.0%
全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	平成29年度
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体) 自治体クラウド	実施率(類似団体) 単独クラウド
31.4%	33.3%
全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
7.8%	15.0%

※　統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成29年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
105252	群馬県	邑楽町	町村Ｖ－１

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			86.3%	98.1%
案内・受付			17.6%	90.3%
電話交換			31.4%	92.9%
公用車運転			72.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			82.4%	96.5%
学校給食(調理)	○	今後も直営予定	56.9%	65.9%
学校給食(運搬)			54.9%	90.7%
学校用務員事務	○	近隣自治体の動向を参考に委託について研究していきたい。	19.6%	34.3%
水道メーター検針			88.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			76.5%	98.7%
在宅配食サービス			88.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			70.6%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	貸出事業ではなくスポーツ大会などの事業をメインで行っているため、指定管理者制度はなじまないと思われる。	1	貸出事業ではなくスポーツ大会などの事業をメインで行っているため、指定管理者制度はなじまないと思われる。	21.5%	38.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	0	0.0%	貸出事業ではなくスポーツ大会などの事業をメインで行っているため、指定管理者制度はなじまないと思われる。	0		32.6%	46.7%
プール	0	0			0		45.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		75.0%	88.2%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		80.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		42.9%	58.6%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	現在、職員を常駐していない貸館のみの利用を考慮すると、指定管理料が少額になるための応募が見込めないため	0		47.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		21.9%	41.6%
公営住宅	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、指定管理者の応募が見込めないため	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		30.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		4.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	現在、貸出率16年県下1位など施設の目的は高レベルで実現されており、制度導入による変化にリスクを感じている。また、正規職員は少数であり、経費のメリットも少ない。	1	現在、貸出率16年県下1位など施設の目的は高レベルで実現されており、制度導入による変化にリスクを感じている。また、正規職員は少数であり、経費のメリットも少ない。	17.5%	17.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		23.2%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	社会教育のための施設として事業を行っており、町の方針として専門職員の配置を進め、教育の質を確保している。そのため指定管理者制度導入は質の維持に不安がある。	3	社会教育のための施設として事業を行っており、町の方針として専門職員の配置を進め、教育の質を確保している。そのため指定管理者制度導入は質の維持に不安がある。	16.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		23.1%	51.9%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		16.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.6%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	直営すべき施設として、住民の健康に直結する事業を町の専門職員を配置しきめ細やかなサービスを行っているため。	1	直営すべき施設として、住民の健康に直結する事業を町の専門職員を配置しきめ細やかなサービスを行っているため。	48.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	制度を導入したとしても指定管理料は少額のための応募が見込めない部分もあるが、町所管課及び関連課・学校・地域等との連携による支援が重要であることから、直営で運営すべき施設と考えられるため。	4	自治体職員(臨時職員)を常駐することにより、町・学校・地域等との連携及び支援強化を図れる	20.6%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.7%	13.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
11.8%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	平成30年度
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.4%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
7.8%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。